

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 英昭

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号  
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号  
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092 - 433 - 0660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高 (百万円)	325,269	364,175	684,403
経常利益 (百万円)	13,110	19,547	31,562
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,771	13,072	21,435
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,783	13,081	21,465
純資産 (百万円)	133,983	157,569	145,675
総資産 (百万円)	278,727	315,325	320,283
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	221.50	330.12	541.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	50.0	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,874	652	65,461
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,936	8,979	26,956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,777	2,811	5,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,182	39,678	52,122

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.98	140.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い政府や各地方自治体が外出自粛要請等を発信したことにより、企業活動や個人消費が大きく収縮する事態が生じました。これによる経済への悪影響は、しばらく続くものと予想しております。

このような状況だからこそ、当社グループはローコストオペレーションの更なる推進によって価格競争力を高め、消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」となれるよう力を注いでまいりました。

また、店舗スタッフは、自身が新型コロナウイルスに感染するリスクがありながらも、衛生関連商品や外出自粛による家庭での生活必需品の需要の高まりに応えるべく、可能な限り普段と変わらないサービスレベルでの営業継続を目指してまいりました。

出店戦略につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下も厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大を図ってまいりました。これにより、新規出店につきましては、関東地区に8店舗、中部地区に13店舗、関西地区に7店舗、中国地区に3店舗、四国地区に2店舗、九州地区に3店舗の合計36店舗となりました。また、インバウンド需要の比率が高かった2店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は1,092店舗となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,641億75百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は182億92百万円（同52.9%増）、経常利益は195億47百万円（同49.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は130億72百万円（同49.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,153億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億58百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が124億43百万円減少し、商品が30億95百万円、その他流動資産（未収入金等）が15億92百万円、有形固定資産が29億3百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は1,577億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて168億51百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金が150億45百万円、その他流動負債（未払消費税等）が19億56百万円、長期借入金が7億43百万円減少し、未払法人税等が9億96百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は1,575億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて118億93百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

（出店、閉店の状況）

（単位：店舗）

地区	2020年5月期末 店舗数	出店数	閉店数	純増数	2021年5月期 第2四半期末店舗数
関東地区	7	8	-	8	15
中部地区	48	13	-	13	61
関西地区	159	7	1	6	165
中国地区	175	3	-	3	178
四国地区	114	2	-	2	116
九州地区	555	3	1	2	557
合計	1,058	36	2	34	1,092

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて124億43百万円減少し、396億78百万円（前年同四半期比130.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は6億52百万円（前年同四半期は138億74百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益192億21百万円、減価償却費67億14百万円等の増加要因、たな卸資産の増加31億5百万円、仕入債務の減少150億45百万円、その他（未収入金の増加額等）38億54百万円、法人税等の支払額50億25百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は89億79百万円（前年同四半期比30.6%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出86億21百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は28億11百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出7億43百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8億80百万円、配当金の支払額11億87百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,200,000
計	119,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,800	40,000,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	40,000,800	40,000,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日		40,000,800		4,178		4,610

## (5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社萬緑	福岡市博多区博多駅東2丁目8-35-204	15,318	38.68
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,700	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,698	4.29
公益財団法人余慶会	福岡市博多区博多駅東2丁目10-1 福岡ビル5館4階	1,500	3.79
宇野 之崇	福岡市博多区	1,200	3.03
宇野 慎里子	福岡市博多区	1,025	2.59
宇野 史泰	福岡市博多区	1,025	2.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	852	2.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	704	1.78
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	609	1.54
計		25,634	64.73

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,109千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 540千株

2. 2020年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタル・インターナショナル株式会社が2020年11月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	409	1.02
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th F1., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	51	0.13
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	111	0.28
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	994	2.49
計		1,567	3.92

3. 2020年11月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）が2020年10月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,172	5.43

4. 上記のほか、当社所有の自己株式401千株があります。

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,587,200	395,872	
単元未満株式	普通株式 11,900		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	40,000,800		
総株主の議決権		395,872	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

##### 【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	401,700		401,700	1.00
計		401,700		401,700	1.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,122	39,678
売掛金	108	78
商品	53,338	56,433
貯蔵品	222	215
その他	8,359	9,951
流動資産合計	114,150	106,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	142,945	147,635
土地	25,723	25,900
その他(純額)	16,706	14,741
有形固定資産合計	185,374	188,278
無形固定資産	268	293
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,365	13,319
建設協力金	3,671	3,664
その他	3,452	3,411
投資その他の資産合計	20,489	20,395
固定資産合計	206,132	208,967
資産合計	320,283	315,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,532	121,487
1年内返済予定の長期借入金	1,486	1,486
未払法人税等	5,763	6,759
店舗閉鎖損失引当金	366	236
その他	17,801	15,844
流動負債合計	161,950	145,814
固定負債		
長期借入金	5,574	4,831
退職給付に係る負債	1,160	1,250
資産除去債務	1,705	1,754
その他	4,217	4,104
固定負債合計	12,657	11,941
負債合計	174,607	157,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	137,185	149,070
自己株式	238	238
株主資本合計	145,736	157,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	62	53
その他の包括利益累計額合計	60	51
純資産合計	145,675	157,569
負債純資産合計	320,283	315,325

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	325,269	364,175
売上原価	260,684	290,551
売上総利益	64,584	73,623
販売費及び一般管理費	1 52,619	1 55,330
営業利益	11,965	18,292
営業外収益		
受取利息	32	28
受取手数料	363	406
不動産賃貸料	624	623
固定資産受贈益	187	171
その他	344	408
営業外収益合計	1,552	1,639
営業外費用		
支払利息	35	31
不動産賃貸原価	226	224
解約違約金	75	48
その他	70	80
営業外費用合計	408	383
経常利益	13,110	19,547
特別利益		
受取保険金	2 2	2 10
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産除却損	34	16
災害による損失	3 17	3 13
店舗閉鎖損失	31	123
店舗閉鎖損失引当金繰入額	84	183
特別損失合計	167	336
税金等調整前四半期純利益	12,945	19,221
法人税等	4,174	6,149
四半期純利益	8,771	13,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,771	13,072

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
四半期純利益	8,771	13,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	12	9
四半期包括利益	8,783	13,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,783	13,081

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,945	19,221
減価償却費	6,602	6,714
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98	104
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	84	183
受取利息及び受取配当金	32	28
支払利息	35	31
災害による損失	17	13
受取保険金	2	10
固定資産除却損	34	16
店舗閉鎖損失	31	123
売上債権の増減額(は増加)	6	30
たな卸資産の増減額(は増加)	277	3,105
仕入債務の増減額(は減少)	1,440	15,045
その他	388	3,854
小計	18,255	4,393
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	35	31
法人税等の支払額	4,359	5,025
災害損失の支払額	14	33
保険金の受取額	27	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,874	652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,516	8,621
有形固定資産の売却による収入	-	1
建設協力金の支払による支出	102	205
建設協力金の回収による収入	186	212
敷金及び保証金の差入による支出	403	463
敷金及び保証金の回収による収入	213	486
その他	314	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,936	8,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	743	743
自己株式の取得による支出	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	944	880
配当金の支払額	1,089	1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,777	2,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,840	12,443
現金及び現金同等物の期首残高	19,022	52,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,182	39,678

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
給料及び賞与	22,601百万円	25,098百万円
退職給付費用	114百万円	121百万円
地代家賃	8,156百万円	8,585百万円

- 2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

受取保険金は、2019年8月に発生した長崎県・佐賀県・福岡県の大雨に伴う商品被害等に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

受取保険金は、2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」及び2020年9月に発生した台風9号、台風10号に伴う商品被害等に係るものであります。

- 3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

災害による損失は、2019年8月に発生した長崎県・佐賀県・福岡県の大雨に伴う損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

災害による損失は、2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」及び2020年9月に発生した台風9号、台風10号に伴う損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	17,182百万円	39,678百万円
預入期間が3か月を超える預金等	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	17,182百万円	39,678百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月23日 定時株主総会	普通株式	1,088	55.00	2019年5月31日	2019年8月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月10日 取締役会	普通株式	989	50.00	2019年11月30日	2020年2月13日	利益剰余金

(注) 2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月21日 定時株主総会	普通株式	1,187	60.00	2020年5月31日	2020年8月24日	利益剰余金

(注) 2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月12日 取締役会	普通株式	1,088	27.50	2020年11月30日	2021年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	221円50銭	330円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,771	13,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,771	13,072
普通株式の期中平均株式数(株)	39,599,132	39,599,096

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【その他】

2021年1月12日開催の取締役会において、第39期(2020年6月1日から2021年5月31日まで)中間配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,088百万円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年2月12日

(注) 2020年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 1月12日

株式会社コスモス薬品  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 村 正 治 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。